

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 19 年 11 月 22 日 (2007.11.22)

【公開番号】特開 2001-244862 (P2001-244862A)
 【公開日】平成 13 年 9 月 7 日 (2001.9.7)
 【出願番号】特願 2000-389480 (P2000-389480)
 【国際特許分類】

H 0 4 B 7/10 (2006.01)

H 0 4 B 7/06 (2006.01)

【F I】

H 0 4 B 7/10 B

H 0 4 B 7/06

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 10 月 4 日 (2007.10.4)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 互いに直交した第 1 及び第 2 の直線偏波アンテナ素子で構成されたアンテナと、

送信データに対して変調処理を施して変調波を出力する変調手段と、

前記第 1 及び第 2 の直線偏波アンテナ素子に与える前記変調波のうち、前記第 1 及び第 2 の直線偏波アンテナ素子のいずれかに与える変調波に、前記送信データを乗算することにより、前記送信データに応じて前記変調波の極性を反転させる位相制御手段と、

を具備する無線送信装置。

【請求項 2】 互いに直交する第 1 及び第 2 の直線偏波アンテナ素子で構成されたアンテナと、

送信データに対して変調処理を施して変調波を出力する変調手段と、

前記変調波に拡散変調処理して拡散変調波を出力する拡散変調手段と、

前記第 1 及び第 2 の直線偏波アンテナ素子に与える拡散変調波のうち、前記第 1 及び第 2 の直線偏波アンテナ素子のいずれかに与える拡散変調波に、拡散符号を乗算することにより、拡散符号に応じて前記拡散変調波の極性を反転させる位相制御手段と、

を具備する無線送信装置。

【請求項 3】 第 1 及び第 2 の直線偏波アンテナ素子の長手方向が交わって配置される請求項 1 又は請求項 2 記載の無線送信装置。

【請求項 4】 第 1 及び第 2 の直線偏波アンテナ素子がある平面上に離して配置し、その長手方向の関係がねじれの位置にある請求項 1 又は請求項 2 記載の無線送信装置。

【請求項 5】 第 1 及び第 2 の直線偏波アンテナ素子を離して配置し、その長手方向の関係が空間において角度を持っている請求項 1 又は請求項 2 記載の無線送信装置。

【請求項 6】 偏波面がそれぞれ異なる第 1 及び第 2 のアンテナ素子で構成されたアンテナと、

送信データに対して変調処理を施して変調波を出力する変調手段と、

前記送信データに応じて前記変調波の出力先を前記第 1 のアンテナ素子と第 2 のアンテナ素子とで切り替えるスイッチと、

を具備する無線送信装置。

【請求項 7】 偏波面がそれぞれ異なる第 1 及び第 2 のアンテナ素子で構成されたア

ンテナと、

送信データに対して変調処理を施して変調波を出力する変調手段と、

前記変調波に拡散変調処理して拡散変調波を出力する拡散変調手段と、

拡散符号に応じて前記拡散変調波の出力先を前記第 1 のアンテナ素子と第 2 のアンテナ素子とで切り替えるスイッチと、

を具備する無線送信装置。

【請求項 8】 所定の偏波面で送信された第 1 の信号及び前記所定の偏波面とは異なる偏波面で送信された第 2 の信号を受信する受信手段と、

前記第 1 の信号及び前記第 2 の信号の電界強度を検出する電界強度検出手段と、

前記第 1 の信号及び前記第 2 の信号のうち、電界強度が強い信号のデータはそのまま判定し、電界強度が弱い信号のデータは前記電界強度が強い信号のデータを反転させて判定する判定手段と、

を具備することを特徴とする無線受信装置。

【請求項 9】 判定手段は、補正すべきデータを入力とし、判定結果を遅延させてゲート入力に用いる D - フリップフロップと、前記 D - フリップフロップの出力と前記判定結果を入力する X - NOR ゲートと、具備する請求項 8 記載の無線受信装置。